

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	住宅用火災警報器の設置推進事業			会計	款	項	目	大事	小事
政策	02	2節	生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）	主管課	予防課				
施策	2-3	自然災害・都市災害への備えと予防		主管課長	斉藤 一浩				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住宅用火災警報器設置率	意図	住宅用火災警報器の設置を推進する。
事業内容	住宅火災からの死者を低減し、市民の安全と安心を確保するために、住宅用火災警報器の設置推進及び維持管理を図る。			
事業開始から現在までの状況変化	事業開始当初は、住宅用火災警報器の設置に対する重要性が認知されず設置率は上がらなかったが、広報誌、ホームページ、消防訓練時及び消防車による広報活動により、少しずつではあるが認知され設置世帯が増えてきている。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	住宅用火災警報器設置率	73.90	83.30	80.20	%	↑↑↑
②							
③							
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）		
事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事務事業の総コスト(a=b+c)	1,373,000	1,342,400	1,318,400
事業費(b)(円)			
うち一般財源			
職員給与費(c)(円)	1,373,000	1,342,400	1,318,400
人役・職員(人)	0.20	0.20	0.20
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)			
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

広報ながれやま、ホームページ、自治会の回覧等を通じて、住警器の設置効果や奏功事例の掲載により、住警器の重要性が認知され平成22年度から設置率は上がったが、火災の発生に対して「我が家は平気」、「私は気を付けているから大丈夫」、「設置するために費用が嵩む」などの理由により、未設置となっている世帯が見受けられる。また、平成26年度から設置率に関する調査方法を国が新たに示し、従前のアンケート式から訪問式に変更された。

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	B 達成できなかった
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	住宅用火災警報器の効果を説明し、未設置の小規模共同住宅及び戸建住宅に対し、設置及び維持管理を促すことを継続して実施する。	③取組における課題(Check)	既存の小規模共同住宅の設置の有無を確認したところ、設置率は徐々に上がっているが、まだ設置されていないところがある。また、設置後の維持管理についても広報の必要性がある。
②H30に実施した取組(Do)	訪問調査において、未設置戸建住宅や小規模共同住宅に対し設置を促した。また、イベント時に設置促進フェアを実施し、設置及び維持管理について市民へ広報した。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	本部・署・消防団の車両による設置推進の広報を継続して実施し、市広報、ホームページ等に設置推進の広報を掲載、また戸建住宅や共同住宅においては設置の有無を確認し設置を促す。